

5) 防護柵設置工

5)-1 防護柵設置工（ガードレール）

1. 適用範囲

本資料は、市場単価方式による、防護柵設置工（ガードレール）に適用する。

1-1 市場単価が適用できる範囲

- (1) 新設・更新，撤去工事。
- (2) 部材設置，部材撤去。

1-2 市場単価が適用できない範囲

- (1) 橋梁建込の場合。
- (2) 土木工事標準積算基準書等により別途積算するもの。
 - 1) 事故後の復旧工事（設置・撤去）。
- (3) 特別調査等別途考慮するもの。
 - 1) 白色以外の塗装色の場合。
 - 2) 特殊地域において労務費の補正が適用される工事の場合。
 - 3) その他，規格・仕様等が適合せず，市場単価が適用できない場合。

2. 市場単価の設定

2-1 市場単価の構成と範囲

市場単価で対応しているのは、機・労・材の 及びフロー図の着色の部分である。

(1) 防護柵設置

工種	市場単価		
	機	労	材
土中建込			

小運搬

→

支柱建込

→

レール等設置

- (注) 1. 土中建込には、床掘り・埋戻し及び穴あけ後の充填材（ブロンアスファルト，砂〔労務費・材料費〕）が必要な場合の作業を含む。ただし、支柱建込箇所が岩盤，舗装版などの場合の穴あけ費用及び舗装版の撤去・復旧費用は含まない。
2. 耐雪型については、根巻コンクリート（労務費・材料費）を含む。
3. 耐雪型においてビーム補強金具が必要となる場合の材料費は含まない。

工種	市場単価		
	機	労	材
コンクリート建込			

小運搬

→

支柱建込

→

充填

→

レール等設置

- (注) 1. 支柱建込箇所がコンクリートなどの場合の穴あけ費用は含まない。ただし、充填材（ブロンアスファルト，砂〔労務費・材料費〕）を含む。
2. 耐雪型（コンクリート建込）においてビーム補強金具が必要となる場合の材料費は含まない。

(2) 部材設置

1) レール設置

工種	市場単価		
	機	労	材
レール設置			×

- (注) 1. 標準型・耐雪型に関わらず適用できる。
 2. 耐雪型におけるビーム補強金具の有無に関わらず適用できる。

(3) 防護柵撤去・部材撤去

1) 防護柵撤去

工種	市場単価		
	機	労	材
防護柵撤去			/

- (注) 1. 撤去後における仮置き（現場内）の有無に関わらず適用できる。
 2. 耐雪型におけるビーム補強金具の有無に関わらず適用できる。

2) レール撤去

工種	市場単価		
	機	労	材
レール撤去			/

- (注) 1. 標準型・耐雪型に関わらず適用できる。
 2. 撤去後における仮置き（現場内）の有無に関わらず適用できる。
 3. 耐雪型におけるビーム補強金具の有無に関わらず適用できる。

2-2 市場単価の規格・仕様

防護柵設置工の市場単価の規格・仕様区分は、下表のとおりである。

表 2.1 土中建込

区分	規格・仕様		単位
土中建込	塗装品	Gr-A-4E	m
		Gr-B-4E	m
		Gr-C-4E	m
		Gr-Am-4E	m
	メッキ品	Gr-A-4E	m
		Gr-B-4E	m
		Gr-Am-4E	m
		Gr-Bm-4E	m

表 2.2 コンクリート建込

区分	規格・仕様		単位
コンクリート建込	塗装品	Gr-A-2B	m
		Gr-B-2B	m
		Gr-C-2B	m
		Gr-Am-2B	m
		Gr-Bm-2B	m
	メッキ品	Gr-A-2B	m
		Gr-B-2B	m
		Gr-Bm-2B	m

表 2.3 耐雪型（土中建込）

区分	規格・仕様		単位
耐雪型土中建込	塗装品	Gr-A2-4E	m
		Gr-A3-3E	m
		Gr-A4-2E	m
		Gr-A5-2E	m
		Gr-B2-4E	m
		Gr-B3-3E	m
		Gr-B4-2E	m
		Gr-C2-3E	m
	メッキ品	Gr-C3-2E	m
		Gr-A2-4E	m
		Gr-A3-3E	m
		Gr-A4-2E	m
		Gr-A5-2E	m
		Gr-B2-4E	m
Gr-B3-3E	m		
Gr-B4-2E	m		

表 2.4 耐雪型（コンクリート建込）

区分	規格・仕様		単位
耐雪型 コンクリート建込	塗装品	Gr-A2-2B	m
		Gr-A3-2B	m
		Gr-A4-2B	m
		Gr-A5-2B	m
		Gr-B2-2B	m
		Gr-B3-2B	m
		Gr-B4-2B	m
		Gr-C2-2B	m
	メッキ品	Gr-C3-2B	m
		Gr-A2-2B	m
		Gr-A3-2B	m
		Gr-A4-2B	m
		Gr-A5-2B	m
		Gr-B2-2B	m
		Gr-B3-2B	m
		Gr-B4-2B	m

表 2.5 撤去

区分	規格・仕様		単位
土中建込	塗装品	(旧 Gr-S-2E)	m
		Gr-A-4E	m
		Gr-B-4E	m
		Gr-C-4E	m
		Gr-Am-4E	m
		Gr-Bm-4E	m
		(旧 Gr-Ap-2E)	m
		(旧 Gr-Bp-2E)	m
		(旧 Gr-Cp-2E)	m
		コンクリート建込	メッキ品
Gr-A-2B	m		
Gr-B-2B	m		
Gr-C-2B	m		
Gr-Am-2B	m		
Gr-Bm-2B	m		
(旧 Gr-Ap-2B)	m		
(旧 Gr-Bp-2B)	m		
(旧 Gr-Cp-2B)	m		

* 中央分離帯用は、（狭）タイプを含む。

（注）（旧）の規格は、防護柵設置要綱（昭和 47 年 10 月）対応のもの。

その他の規格は、防護柵の設置基準・同解説（平成 10 年 11 月）対応のもの。

表 2.6 撤去（耐雪型）

区分	規格・仕様	単位
土中建込	(旧 Gr-S2-2E)	m
	(旧 Gr-S3-2E)	m
	(旧 Gr-S4-2E)	m
	(旧 Gr-S5-2E)	m
	Gr-A4-2E	m
	Gr-A5-2E	m
	Gr-B4-2E	m
	Gr-C3-2E	m
	Gr-A3-3E	m
	Gr-B3-3E	m
	Gr-C2-3E	m
	Gr-A2-4E	m
	Gr-B2-4E	m
コンクリート建込	(旧 Gr-S2-1B)	m
	(旧 Gr-S3-1B)	m
	(旧 Gr-S4-1B)	m
	(旧 Gr-S5-1B)	m
	Gr-A2-2B	m
	Gr-A3-2B	m
	Gr-A4-2B	m
	Gr-A5-2B	m
	Gr-B2-2B	m
	Gr-B3-2B	m
	Gr-B4-2B	m
	Gr-C2-2B	m
	Gr-C3-2B	m

(注) (旧)の規格は、防護柵設置要綱(昭和47年10月)対応のもの。
 その他の規格は、防護柵の設置基準・同解説(平成10年11月)対応のもの。

表 2.7 部材設置（レール設置）

区分	規格・仕様	単位
レール設置 (耐雪型含む)	路側用 A・B・C 種	m
	分離帯用 Am・Bm 種	m

表 2.8 部材撤去（レール撤去）

区分	規格・仕様	単位
レール撤去 (耐雪型含む)	(旧路側用 S 種)	m
	路側用 A・B・C 種 (旧歩車道境界用 Ap・Bp・Cp 種)	m
	分離帯用 Am・Bm 種	m

(注) (旧)の規格は、防護柵設置要綱(昭和47年10月)対応のもの。
 その他の規格は、防護柵の設置基準・同解説(平成10年11月)対応のもの。

2-3 加算率・補正係数

(1) 加算率・補正係数の適用基準

表 2.9 加算率・補正係数の適用基準

規格・仕様		適用基準	記号	備考
加算率	施工規模	標準	S0	全体数量
		1 工事の施工規模が標準より小さい場合は、対象となる規格・仕様の単価を率で加算する。	S1 S2	
		補正係数		
時間的制約を受ける場合	通常勤務すべき 1 日の作業時間（所定労働時間）を 7 時間以下 4 時間以上に制限する場合は、対象となる規格・仕様の単価を係数で補正する。	K1	対象数量	
夜間作業	通常勤務すべき時間（所定労働時間）帯を変更して、作業時間が夜間（20 時～6 時）にかかる場合は、対象となる規格・仕様の単価を係数で補正する。	K2	対象数量	
曲線部	曲線部（半径 30m 以下）の場合は、曲線部の延長に対して対象となる規格・仕様の単価を係数で補正する。	K3	対象数量	

(2) 加算率・補正係数の数値

表 2.10 加算率・補正係数の数値

区分	記号	防護柵設置		部材設置	防護柵撤去	部材撤去	
		土中建込	コンクリート建込	レールのみ		レールのみ	
加算率	施工規模	S0	100m 以上 0%	100m 以上 0%	-	-	-
		S1	50m 以上 100m 未満 10%	100m 未満 20%	-	-	-
		S2	50m 未満 20%	-	-	-	-
補正係数	時間的制約を受ける場合	K1	1.10	1.20	1.35	1.35	1.35
	夜間作業	K2	1.10	1.20	1.50	1.50	1.50
	曲線部	K3	1.10	1.10	1.15	-	-

(注) 施工規模加算率 (S1) 又は (S2) と時間的制約を受ける場合の補正係数 (K1) が重複する場合は、施工規模加算率のみを対象とする。

2-4 加算額

(1) 加算額の適用基準

表 2.11 加算額の適用基準

規格・仕様		適用基準	単位	備考
加算額	標準支柱より長い場合 (B・C タイプ)	支柱間隔 4m	m	対象数量
		支柱間隔 3m		
		支柱間隔 2m		
	曲げ支柱の場合 (B・C タイプ)	支柱間隔 4m		
		支柱間隔 3m		
		支柱間隔 2m		

2-5 直接工事費の算出

直接工事費 = 設計単価 (注 1) × 設計数量 + 加算額総金額 (注 2)

(注 1) 設計単価 = 標準の市場単価 × (1 + S0 or S1 or S2/100) × (K1 × K2 × K3)

(注 2) 加算額総金額 = 加算額 × 使用数量

3. 適用にあたっての留意事項

市場単価の適用にあたっては、以下の点に留意すること。

(1) 材料を含まない設置手間 (機・労) の算出は、次式による。

設置手間 = { 設置単価 (標準の市場単価) × 加算率 × 補正係数 } - 材料費

(2) 耐雪型ガードレールの設置において、ガードレール B 種・積雪ランク 5、ガードレール C 種・積雪ランク 4 及び 5 は、上級種別の規格を適用する。

(3) 随意契約による調整を行う追加工事の取扱いは、現工事の施工規模を考慮せず、単独工事として数量を判定する。

5)-2 防護柵設置工 (ガードパイプ)

1. 適用範囲

本資料は、市場単価方式による、防護柵設置工 (歩車道境界用ガードパイプ) に適用する。

1-1 市場単価が適用できる範囲

- (1) 新設・更新, 撤去工事。
- (2) 部材設置, 部材撤去。

1-2 市場単価が適用できない範囲

- (1) 土木工事標準積算基準書等により別途積算するもの。
 - 1) 事故後の復旧工事 (撤去・設置)。
- (2) 特別調査等別途考慮するもの。
 - 1) 耐雪型を用いる場合。
 - 2) 白色以外の塗装色の場合。
 - 3) 特殊地域において労務費の補正が適用される工事の場合。
 - 4) その他, 規格・仕様等が適合せず, 市場単価が適用できない場合。

2. 市場単価の設定

2-1 市場単価の構成と範囲

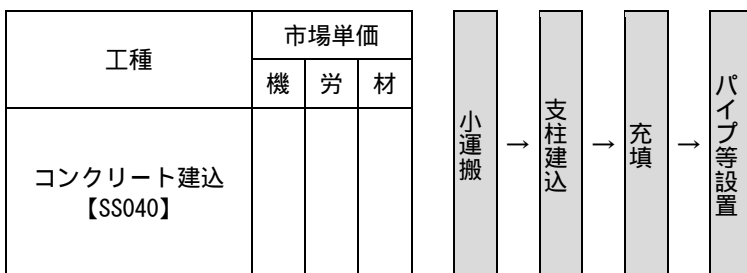
市場単価で対応しているのは、機・労・材の 及びフロー図の着色の部分である。

(1) 防護柵設置



(注) 土中建込には、床掘り・埋戻し及び穴あけ後の充填材 (ブロンアスファルト, 砂 (労務費・材料費)) が必要な場合の作業を含む。

ただし、支柱建込箇所が岩盤, 舗装版などの場合の穴あけ費用・復旧費用は含まない。



(注) 支柱建込箇所がコンクリートなどの場合の穴あけ費用は含まない。

ただし、充填材 (ブロンアスファルト, 砂 (労務費・材料費)) を含む。

(2) 部材設置

1) パイプ設置

工種	市場単価		
	機	労	材
パイプ設置 【SS046】			×

小運搬

→

パイプ等設置

(3) 防護柵撤去・部材撤去

1) 防護柵撤去

工種	市場単価		
	機	労	材
防護柵撤去 【SS046】			/

パイプ等撤去

→

(必要な土工事を含む)
支柱等撤去

→

積込・運搬・処分

(注) 撤去後における仮置き(現場内)の有無に関わらず適用できる。

2) パイプ撤去

工種	市場単価		
	機	労	材
パイプ撤去			/

パイプ等撤去

→

積込・運搬・処分

(注) 撤去後における仮置き(現場内)の有無に関わらず適用できる。

2-2 市場単価の規格・仕様

防護柵設置工(歩車道境界用ガードパイプ)の市場単価の規格・仕様区分は下表のとおりである。

表 2.1 土中建込

区分	規格・仕様		単位
土中建込	塗装品	Gp-Ap-2E	m
		Gp-Bp-2E	
		Gp-Cp-2E	
	メッキ品	Gp-Ap-2E	
		Gp-Bp-2E	

表 2.2 コンクリート建込

区分	規格・仕様		単位
コンクリート建込	塗装品	Gp-Ap-2B	m
		Gp-Bp-2B	
		Gp-Cp-2B	
	メッキ品	Gp-Ap-2B	
		Gp-Bp-2B	

表 2.3 撤去

区分	規格・仕様		単位
土中建込	塗装・メッキ品	Gp-Ap-2E	m
		Gp-Bp-2E	
	塗装品	Gp-Cp-2E	
コンクリート建込	塗装・メッキ品	Gp-Ap-2B	m
		Gp-Bp-2B	
	塗装品	Gp-Cp-2B	

表 2.4 パイプ設置

区分	規格・仕様	単位
パイプ設置	歩車道境界用 Ap・Bp・Cp 種 支柱間隔 2m	m

表 2.5 パイプ撤去

区分	規格・仕様	単位
パイプ撤去	歩車道境界用 Ap・Bp・Cp 種 支柱間隔 2m	m

2-3 加算率・補正係数

(1) 加算率・補正係数の適用基準

表 2.6 加算率・補正係数の適用基準

規格・仕様		適用基準	記号	備考
加算率	施工規模	標準	S0	全体数量
		1 工事の施工規模が標準より小さい場合は、対象となる規格・仕様の単価を率で加算する。	S1 S2	全体数量
補正係数	時間的制約を受ける場合	通常勤務すべき 1 日の作業時間（所定労働時間）を 7 時間以下 4 時間以上に制限する場合は、対象となる規格・仕様の単価を係数で補正する。	K1	対象数量
	夜間作業	通常勤務すべき時間（所定労働時間）帯を変更して作業時間が夜間（20 時～6 時）にかかる場合は、対象となる規格・仕様の単価を係数で補正する。	K2	対象数量
	曲線部	曲線部（半径 30m 以下）の場合は、曲線部の延長に対して対象となる規格・仕様の単価を係数で補正する。	K3	対象数量

(2) 加算率・補正係数の数値

表 2.7 加算率・補正係数の数値

区分	記号	防護柵設置		部材設置	防護柵撤去	部材撤去
		土中建込	コンクリート建込	パイプのみ		パイプのみ
加算率	施工規模	S0	100m 以上 0%	100m 以上 0%	-	-
		S1	50m 以上 100m 未満 10%	100m 未満 20%	-	-
		S2	50m 未満 20%	-	-	-
補正係数	時間的制約を受ける場合	K1	1.10	1.20	1.35	1.35
	夜間作業	K2	1.10	1.20	1.50	1.50
	曲線部	K3	1.25	1.30	1.15	-

(注) 施工規模加算率 (S1) 又は (S2) と時間的制約を受ける場合の補正係数 (K1) が重複する場合は、施工規模加算率のみを対象とする。

2-4 加算額

(1) 加算額の適用基準

表 2.8 加算額の適用基準

規格・仕様		適用基準	単位	備考
加算額	標準支柱より長い場合 B・C 種	支柱間隔 2m	m	対象数量
	曲げ支柱の場合 B・C 種	支柱間隔 2m		

2-5 直接工事費の算出

直接工事費 = 設計単価(注 1) × 設計数量 + 加算額総金額(注 2)

(注 1) 設計単価 = 標準の市場単価 × (1 + S0 or S1 or S2/100) × (K1 × K2 × K3)

(注 2) 加算額総金額 = 加算額 × 使用数量

3. 適用にあたっての留意事項

市場単価の適用にあたっては、以下の点に留意すること。

(1) 材料を含まない設置手間(機・労)の算出は、次式による。

設置手間 = { 設置単価 (標準の市場単価) × 加算率 × 補正係数 } - 材料費

(2) 移設の設置手間(機・労)の算出は、次式による。

移設手間 = { 撤去単価 (標準の市場単価) × 補正係数 } + { 設置単価 (標準の市場単価) × 加算率 × 補正係数 - 材料費 }

(3) 随意契約による調整を行う追加工事の取扱いは、現工事の施工規模を考慮せず、単独工事として数量を判定する。

5)-3 防護柵設置工（横断・転落防止柵）

1. 適用範囲

本資料は、市場単価方式による、柵高 70cm 以上 125cm 以下の防護柵設置工（横断・転落防止柵）に適用する。

1-1 市場単価が適用出来る範囲

- (1) 新設・更新，撤去工事。
- (2) 部材設置，部材撤去工事。

1-2 市場単価が適用出来ない範囲

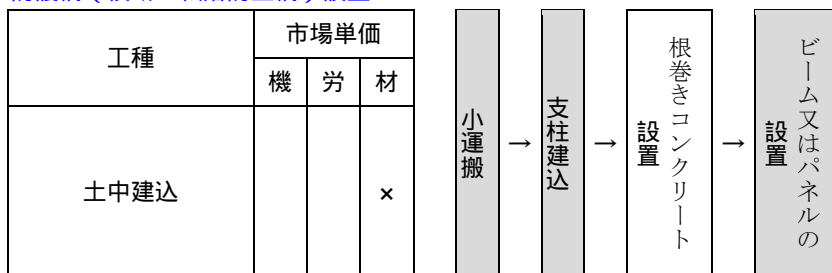
- (1) 土木工事標準積算基準書等により別途積算するもの。
 - 1) 事故後の復旧工事（設置・撤去）。
- (2) 特別調査等別途考慮するもの。
 - 1) 防護柵（SP 種）〔横断・転落防止柵〕
 - 2) 特殊地域において労務費の補正が適用される工事の場合。
 - 3) その他，規格・仕様等が適合せず市場単価が適用出来ない場合。

2. 市場単価の設定

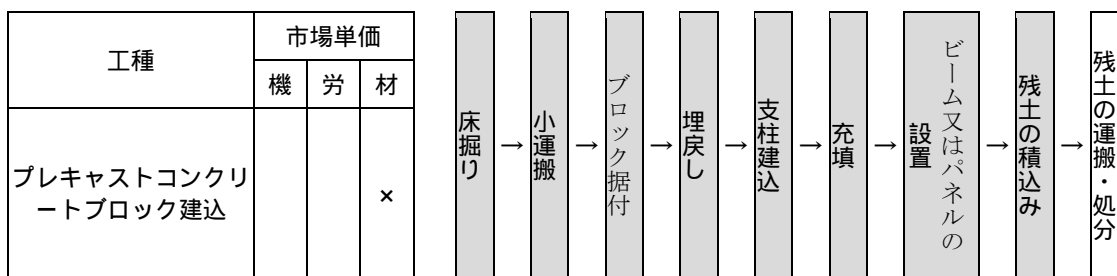
2-1 市場単価の構成と範囲

市場単価で対応しているのは、機・労・材の 及びフロー図の着色部分である。

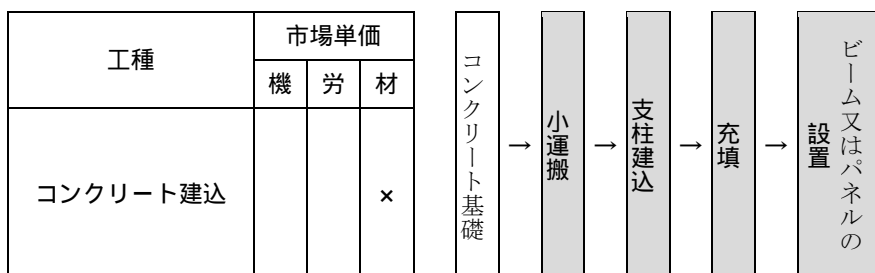
(1) 防護柵（横断・転落防止柵）設置



(注) 1. 土中建込には、床掘り・埋戻し及び穴あけ後の充填材（労務費・材料費）が必要な場合の作業を含む。ただし、支柱建込箇所が岩盤，舗装版などの場合の穴あけ費用・復旧費用は含まない。
 2. 根巻きコンクリート設置は、必要に応じて計上すること。



(注) 1. 支柱建込箇所が岩盤，舗装版などの場合の穴あけ費用・復旧費用は含まない。ただし，プレキャストコンクリートブロック材料費及び充填材（労務費・材料費）を含む。
 2. プレキャストコンクリートブロックは，100kg 未満に適用する。



(注) 1. 支柱建込箇所のコンクリートの穴あけ費用は含まない。ただし，充填材（労務費・材料費）を含む。

工種	市場単価		
	機	労	材
アンカーボルト固定			×

小運搬

→

支柱建込
(アンカーボルト固定)

→

ビーム又はパネルの
設置

(注) 1. アンカーボルトの材料費及び穿孔費用を含む。

(2) 防護柵 (横断・転落防止柵) 部材設置

1) ビーム又はパネルの設置

工種	市場単価		
	機	労	材
ビーム又は パネルの設置			×

小運搬

→

ビーム又はパネルの
設置

2) 根巻きコンクリート設置

工種	市場単価		
	機	労	材
根巻きコンクリート 設置			

床掘り

→

小運搬

→

支柱建込

→

根巻きコンクリート
設置

→

埋戻し

→

ビーム又はパネルの
設置

→

残土の積込み

→

残土の運搬・処分

(注) 床掘り・埋戻しの有無にかかわらず適用出来る。

(3) 防護柵 (横断・転落防止柵) 撤去

工種	市場単価		
	機	労	材
防護柵撤去			/

ビーム又はパネルの
撤去

→

支柱撤去

→

積込・運搬・処分

(注) 撤去後における仮置き (現場内) の有無にかかわらず適用出来る。

(4) 防護柵 (横断・転落防止柵) 部材撤去

ビーム又はパネルの撤去

工種	市場単価		
	機	労	材
ビーム又は パネルの撤去			/

ビーム又はパネルの
撤去

→

積込・運搬・処分

(注) 撤去後における仮置き (現場内) の有無にかかわらず適用出来る。

2-2 市場単価の規格・仕様区分

防護柵設置工（横断・転落防止柵）の市場単価の規格・仕様区分は下表のとおりである。

表 2.1 市場単価の規格・仕様区分

区分	規格・仕様		単位
設置	土中建込	ビーム式・パネル式	支柱間隔 3m m
	プレキャストコンクリートブロック建込	ビーム式・パネル式	
		門型	
	コンクリート建込	ビーム式・パネル式	
		門型	
アンカーボルト固定	ビーム式・パネル式		

表 2.2

区分	規格・仕様	単位
部材設置	ビーム又はパネルのみ	支柱間隔 3m m

表 2.3

区分	規格・仕様	単位
根巻きコンクリート設置		箇所

表 2.4

区分	規格・仕様		単位
撤去	土中建込	ビーム式・パネル式	支柱間隔 3m m
	プレキャストコンクリートブロック建込	ビーム式・パネル式	
		門型	
	コンクリート建込	ビーム式・パネル式	
		門型	
アンカーボルト固定	ビーム式・パネル式		

(注) 土中建込用の撤去には、根巻コンクリートブロックの撤去も含まれる。

表 2.5

区分	規格・仕様	単位
部材撤去	ビーム又はパネルのみ	支柱間隔 3m m

2-3 加算率・補正係数

(1) 加算率・補正係数の適用基準

表 2.6 加算率・補正係数の適用基準

規格・仕様		適用基準	記号	備考
加算率	施工規模	標準	S0	全体数量
		一工事の施工規模が標準より小さい場合は、対象となる規格・仕様の単価を率で加算する。	S1 S2	
補正係数	時間的制約を受ける場合	通常勤務すべき 1 日の作業時間（所定労働時間）を 7 時間以下 4 時間以上に制限する場合は、対象となる規格・仕様の単価を係数で補正する。	K1	対象数量
	夜間作業	通常勤務すべき時間（所定労働時間）帯を変更して、作業時間が夜間（20 時～6 時）にかかる場合は、対象となる規格・仕様の単価を係数で補正する。	K2	
	支柱間隔 1m	支柱間隔が 1m の場合は対象となる規格・仕様の単価を係数で補正する。	K3	
	支柱間隔 1.5m	支柱間隔が 1.5m の場合は対象となる規格・仕様の単価を係数で補正する。	K4	
	支柱間隔 2m	支柱間隔が 2m の場合は対象となる規格・仕様の単価を係数で補正する。	K5	

(2) 加算率・補正係数の数値

表 2.7 加算率・補正係数の数値

区分	記号	防護柵設置 (横断・転落防止柵)		撤去	部材設置・撤去			
		土中建込	プレキャストコンクリートブロック建込, コンクリート建込, アンカーボルト固定		ビーム又はパネルのみ設置	ビーム又はパネルのみ撤去	根巻きコンクリート設置	
加算率	施工規模	S0	100m 以上 0%	100m 以上 0%	-	-	-	-
		S1	50m 以上 100m 未満 25%	100m 未満 35% (25%)	-	-	-	-
		S2	50m 未満 40%	-	-	-	-	-
補正係数	時間的制約を受ける場合	K1	1.25	1.35 (1.25)	1.35	1.35	1.35	1.25
	夜間作業	K2	1.35	1.50 (1.35)	1.50	1.50	1.50	1.35
	支柱間隔 1m	K3	2.90			-	-	-
	支柱間隔 1.5m	K4	2.00			-	-	-
	支柱間隔 2m	K5	1.45			-	-	-

(注) 1. 施工規模加算率 (S1) 又は (S2) と時間的制約を受ける場合の補正係数 (K1) が重複する場合は、施工規模加算率のみを対象とする。

2. 加算率・補正係数の () 内の係数は、プレキャストコンクリートブロック建込及びアンカーボルト固定に適用する。

2-4 直接工事費の算出

直接工事費 = 設計単価 (注) × 設計数値

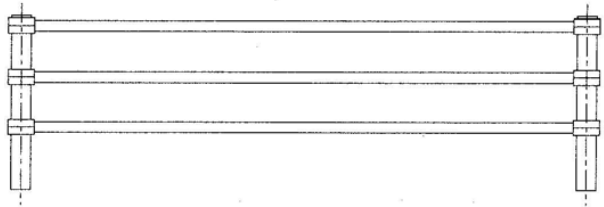
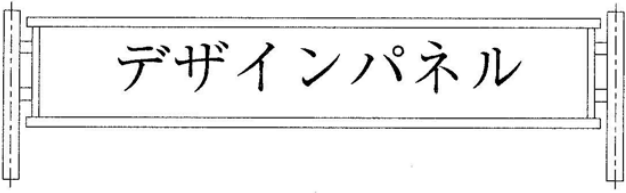
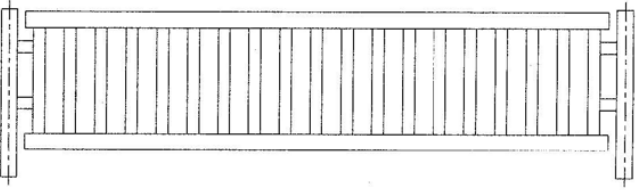
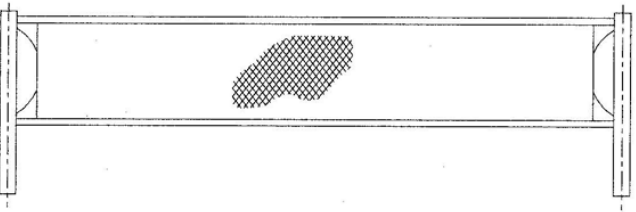
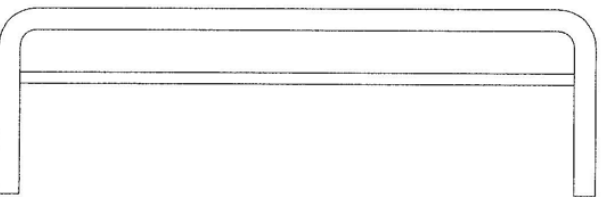
(注) 設計単価 = 標準の市場単価 × (1 + S0 or S1 or S2/100) × (K1 × K2 × K3 or K4 or K5) + 材料費

3. 適用にあたっての留意事項

市場単価適用にあたっては、以下の点に留意すること。

- (1) 随意契約による調整を行う追加工事の取扱いは、現工事の施工規模を考慮せず、単独工事として数量を判定する。

横断・転落防止柵参考例

<p>ビーム型</p>					
<p>パネル型</p>					
					
					
<p>門型</p>					
<p>基礎形状</p>	<p>土 中 建 込 用</p>	<p>プレキャストコンクリート ブロック建込用</p>	<p>コンクリート建込 用</p>	<p>アンカーボルト固定 用</p>	<p>根巻きコンクリート ブロック</p>
	